

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年7月29日

上場会社名 アイ・ティー・シーネットワーク株式会社  
 コード番号 9422 URL <http://www.itcnetwork.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長  
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月11日  
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東

(氏名) 寺本 一三

(氏名) 藤内 聖文

TEL 03-5739-3702

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第1四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	29,796	1.9	1,147	53.0	1,160	47.6	581	33.8
21年3月期第1四半期	29,238	—	750	—	786	—	434	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	5,231.07	—
21年3月期第1四半期	3,909.87	3,908.25

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	38,051	16,052	42.2	144,391.78
21年3月期	38,390	16,019	41.7	144,100.10

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 16,052百万円 21年3月期 16,019百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	5,300.00	—	5,300.00	10,600.00
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		5,300.00	—	5,300.00	10,600.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	64,000	3.9	2,100	14.9	2,100	12.3	1,000	5.2	8,995.15
通期	131,500	1.4	4,900	△6.4	4,900	△7.5	2,400	△6.1	21,588.36

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	111,171株	21年3月期	111,171株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	—株	21年3月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第1四半期	111,171株	21年3月期第1四半期	111,126株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、景況感が底打ちせず、個人消費の低迷が続きました。当社が事業活動を展開する携帯電話市場におきましても、夏商戦に向けた新機種の発売によって若干の回復はみられたものの、引き続き販売は低調に推移しました。平成21年4月から5月までの国内の携帯電話等の累計出荷台数は、461万台と前年同期比32.1%の減少となり、11ヵ月連続で前年同月割れとなりました（社団法人電子情報技術産業協会調べ）。

このような環境にもかかわらず、当社の当第1四半期の販売台数は、平成20年7月に株式会社日立モバイルの移動体通信事業（以下、日立モバイル）を承継したことにより既存チャネルの落ち込みを補い、37万台と前年同期比2.7%増加し、売上高は同1.9%増の297億96百万円となりました。

上記の日立モバイルの承継の影響に加えて、通信キャリアの手数料の体系（注）が、販売台数に基づくものから接客品質・売場の品質・販売員保有資格等に基づくものにシフトしつつあることが当社に有利に作用し、売上総利益は同21.2%増の65億8百万円、営業利益は同53.0%増の11億47百万円、経常利益は同47.6%増の11億60百万円、四半期純利益は同33.8%増の5億81百万円となりました。

（注）当社においては、それぞれの手数料の性格により、売上とする会計処理と、人件費や販売促進費等の販売費及び一般管理費の減額とする会計処理を行っています。

（コンシューマ事業）

カメラ/家電量販店においては、都心型カメラ量販店を中心にデータ通信カードやスマートフォンの販売に注力しましたが、夏モデル新機種の発売延期等の影響もあって、販売台数は減少しました。

キャリア認定ショップにおいても同様に、既存店ベースでの接客数は減少しましたが、日立モバイルの承継によりショップ数が大幅に増加したため、全社の接客数は増加し、データ通信定額料金プランや付加サービスの獲得が伸長しました。また、従来から進めてきたお客様満足度の向上に向けた地道な取組が獲得手数料を通じて収益に反映されるようになりました。

この結果、売上高は261億11百万円（前年同期比2.3%増）となり、営業利益（間接部門経費配賦前）は11億85百万円（同62.0%増）となりました。

（法人事業）

携帯電話の通信コスト・管理コスト削減への関心や情報セキュリティ意識の高まりによって、管理業務のアウトソースサービスである「マネージドサービス」や回線管理サービスである「E-PORTER」の契約獲得は順調に推移し、当第1四半期末の「E-PORTER」契約回線数は24.9万回線（前年同期比32.3%増）となりました。また、日立モバイルの重要な顧客基盤であった日立製作所グループ企業の囲い込みも順調に推移しました。

売上高は、プリペイド携帯電話の需要減少により36億85百万円（同0.8%減）の微減となり、営業利益（間接部門経費配賦前）は日立モバイルののれん償却により4億57百万円（同1.1%減）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1)資産、負債及び純資産の状況

（資産）

流動資産は前事業年度末に比べて41百万円増加し、275億87百万円となりました。これは、現金及び預金の増加（20億97百万円）、受取手形及び売掛金の減少（35億81百万円）、商品及び製品の増加（24億64百万円）等によります。

固定資産は前事業年度末に比べて3億79百万円減少し、104億63百万円となりました。有形固定資産は、取得が減価償却費を下回り、14億86百万円（前事業年度末比44百万円減）となりました。無形固定資産は、のれんの償却（2億13百万円）等により36億53百万円（同1億51百万円減）、投資その他の資産は53億23百万円（同1億84百万円減）となりました。

この結果、資産合計は前事業年度末に比べて3億38百万円減少し、380億51百万円となりました。

（負債）

流動負債は前事業年度末に比べて5億30百万円減少し、212億13百万円となりました。これは、買掛金の増加（31億44百万円）、未払金の減少（11億35百万円）、未払法人税等の減少（11億16百万円）等によります。

固定負債は前事業年度末に比べて1億58百万円増加し、7億85百万円となりました。これは、退職給付引当金の増加（72百万円）、長期預り保証金の増加（88百万円）等によります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて3億71百万円減少し、219億98百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は前事業年度末に比べて32百万円増加し、160億52百万円となりました。これは、四半期純利益の計上による増加、配当金の支払いによる減少、その他有価証券評価差額金の増加(40百万円)等によります。

この結果、自己資本比率は42.2%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べて21億3百万円増加し、28億73百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、29億28百万円となりました。これは主に、税引前四半期純利益の計上11億74百万円、売上債権の減少額35億85百万円、仕入債務の増加額24億52百万円等の増加要因が、たな卸資産の増加額24億66百万円、未払金の減少額10億74百万円、法人税等の支払額14億5百万円等の減少要因を上回ったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、有形固定資産の取得による支出1億77百万円、無形固定資産の取得による支出59百万円、敷金及び保証金の差入による支出69百万円等により、2億79百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、配当金の支払により5億45百万円となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

当事業年度における当第1四半期の進捗率は、売上高22.7%、営業利益23.4%、経常利益23.7%、四半期純利益24.2%と計画通り順調に推移しており、平成21年5月1日に発表した第2四半期及び通期の業績予想に変更はございません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目を重要なものに限定する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,794	696
受取手形及び売掛金	12,214	15,796
商品及び製品	7,532	5,067
未収入金	3,605	4,604
預け金	79	73
その他	1,363	1,310
貸倒引当金	△0	△2
流動資産合計	27,587	27,546
固定資産		
有形固定資産	1,486	1,530
無形固定資産		
のれん	3,176	3,389
その他	477	415
無形固定資産合計	3,653	3,805
投資その他の資産	5,323	5,507
固定資産合計	10,463	10,843
資産合計	38,051	38,390
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	11,110	7,966
未払代理店手数料	1,950	2,642
未払金	3,732	4,867
未払費用	1,417	1,687
未払法人税等	482	1,598
賞与引当金	1,098	1,660
役員賞与引当金	5	28
その他の引当金	6	23
その他	1,409	1,268
流動負債合計	21,213	21,743
固定負債		
退職給付引当金	637	564
役員退職慰労引当金	22	22
その他	125	39
固定負債合計	785	627
負債合計	21,998	22,370

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,721	2,721
資本剰余金	3,123	3,123
利益剰余金	10,107	10,115
株主資本合計	15,952	15,960
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	99	59
評価・換算差額等合計	99	59
純資産合計	16,052	16,019
負債純資産合計	38,051	38,390

(2) 【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	29,238	29,796
売上原価	23,868	23,287
売上総利益	5,370	6,508
販売費及び一般管理費	4,619	5,361
営業利益	750	1,147
営業外収益		
受取利息	8	0
受取配当金	1	0
販売コンテスト関連収入	—	5
店舗移転等支援金収入	14	0
その他	13	4
営業外収益合計	37	12
営業外費用	1	0
経常利益	786	1,160
特別利益		
固定資産売却益	—	5
貸倒引当金戻入額	—	1
その他の引当金戻入額	—	12
特別利益合計	—	18
特別損失		
店舗閉鎖損失	4	0
固定資産除売却損	2	4
その他	1	—
特別損失合計	7	4
税引前四半期純利益	778	1,174
法人税、住民税及び事業税	344	324
法人税等調整額	—	268
法人税等合計	344	593
四半期純利益	434	581

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	778	1,174
減価償却費	133	155
のれん償却額	—	213
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	356	△562
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	△23
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	45	72
受取利息及び受取配当金	△9	△1
売上債権の増減額 (△は増加)	1,766	3,585
未収入金の増減額 (△は増加)	△293	999
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,928	△2,466
仕入債務の増減額 (△は減少)	342	2,452
未払金の増減額 (△は減少)	83	△1,074
その他	△424	△185
小計	△144	4,338
利息及び配当金の受取額	9	1
法人税等の支払額	△1,170	△1,405
その他の収入	21	11
その他の支出	△6	△17
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,289	2,928
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△182	△177
無形固定資産の取得による支出	△39	△59
敷金及び保証金の差入による支出	△103	△69
敷金及び保証金の回収による収入	39	26
その他	△21	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△307	△279
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	1	—
配当金の支払額	△531	△545
財務活動によるキャッシュ・フロー	△530	△545
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,127	2,103
現金及び現金同等物の期首残高	5,494	769
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,367	2,873



(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 6. その他の情報

## (1) 事業の種類別売上高・営業利益

(単位：百万円、%)

		前第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	増減率
コンシューマ事業	売上高	25,522	26,111	2.3
	営業利益	731	1,185	62.0
法人事業	売上高	3,715	3,685	△0.8
	営業利益	462	457	△1.1
消去又は全社	営業費用	443	494	11.4
合計	売上高	29,238	29,796	1.9
	営業利益	750	1,147	53.0